

○定第17号議案

令和6年度愛媛県電気事業会計予算

令和6年度愛媛県電気事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度愛媛県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	銅山川発電所	肱川発電所	道前道後発電所	計
年間販売電力量	MWh 140,700	MWh 30,470	MWh 104,387	MWh 275,557
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事 事業費		88,262千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 電気事業収益		3,300,658千円
第1項 営業収益		3,251,673千円
第2項 財務収益		1,266千円
第3項 事業外収益		47,719千円
第2款 面河ダム等管理費分担金		170,382千円
第1項 面河ダム等管理費分担金		170,382千円
合 計		3,471,040千円
	支 出	
第1款 電気事業費		2,500,300千円
第1項 営業費用		2,187,604千円
第2項 財務費用		33,437千円
第3項 事業外費用		275,259千円
第4項 特別損失		1,000千円
第5項 予備費		3,000千円

第2款 面河ダム等管理費	167,405 千円
第1項 面河ダム等管理費	167,405 千円
合 計	2,667,705 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額492,243千円は、損益勘定留保資金166,311千円及び繰越利益剰余金処分額325,932千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	7,055 千円
第1項 企業債	7,000 千円
第2項 固定資産売却代金	55 千円
	支 出
第1款 資本的支出	499,298 千円
第1項 水力発電設備費	140,794 千円
第2項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	53,000 千円
第3項 業務設備費	550 千円
第4項 企業債償還金	180,695 千円
第5項 他会計貸付金	54,259 千円
第6項 他会計繰出金	70,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
富郷発電所・銅山川第一発電所2号機 直流電源装置改良工事	令和6年度から 令和7年度まで	72,564 千円
富郷発電所空気冷却器及び固定子更新 工事	令和6年度から 令和8年度まで	499,776 千円

銅山川第二発電所配電盤更新工事	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	499,744 千円
銅山川第二発電所调速機更新工事	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	455,192 千円
銅山川第二発電所遠制装置更新工事	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	165,714 千円
道前道後第二発電所線路開閉器（355、 355E、356、356E）改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	38,912 千円
道前道後第三発電所非常放水設備設置 工事（土木工事）	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	1,224,298 千円
道前道後第三発電所非常放水設備設置 工事（電気設備工事）	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	193,608 千円
道前道後第三発電所非常放水設備設置 工事監理業務委託	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	15,965 千円
道前道後第三発電所鉄管制水弁改良工 事	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	499,999 千円
道前道後第三発電所配電盤修繕工事	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	27,489 千円
道前道後連絡線修繕工事概略設計業務 委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	61,101 千円
公営企業管理局次期財務会計オンライ ンシステム構築業務委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	3,120 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
道前道後第三発電所非常放水設備設置工事(土木工事)、道前道後第三発電所非常放水設備設置工事監理業務委託に充てるため	千円 7,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和6年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和36年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和11年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 電気事業費における営業費用及び事業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における水力発電設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	625,812 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち70,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 他 会 計 繰 出 金	70,000 千円
-----------------	-----------

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

令和6年度愛媛県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 電気事業収益			3,300,658	
	1 営業収益		3,251,673	
		1 電力料	3,153,494	
		2 受託管理収益	96,294	
		3 雑収益	1,885	
	2 財務収益		1,266	
		1 受取利息	1,266	
	3 事業外収益		47,719	
		1 一般会計からの負担金	3,660	
		2 長期前受金戻入	19,419	
		3 雑収益	24,640	
2 面河ダム等管理費分担金			170,382	
	1 面河ダム等管理費分担金		170,382	
		1 面河ダム等管理費分担金	170,382	
合 計			3,471,040	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 電 気 事 業 費			2,500,300	
	1 営 業 費 用		2,187,604	
		1 銅山川発電所費	942,024	
		2 肱川発電所費	240,964	
		3 松山発電工水管理 事務所費	625,265	
		4 銅山川送電費	21,523	
		5 道前道後送電費	9,803	
		6 一 般 管 理 費	348,025	
	2 財 務 費 用		33,437	
		1 支 払 利 息	33,437	
	3 事 業 外 費 用		275,259	
		1 雑 損 失	145	
		2 消費税及び地方消 費税	275,114	
	4 特 別 損 失		1,000	
		1 特 別 損 失	1,000	
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 面河ダム等管理費			167,405	
	1 面河ダム等管理費		167,405	
		1 面河ダム等管理費	167,405	
合 計			2,667,705	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			7,055	
	1 企 業 債		7,000	
		1 企 業 債	7,000	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		55	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			499,298	
	1 水 力 発 電 設 備 費		140,794	
		1 発 電 所 改 良 費	88,262	
		2 委 託 費	52,532	
	2 道 前 道 後 平 野 農 業 水 利 事 業 共 同 施 設 建 設 改 良 工 事 分 担 金		53,000	
		1 分 担 金	53,000	
	3 業 務 設 備 費		550	
		1 備 品 費	550	
	4 企 業 債 償 還 金		180,695	
		1 企 業 債 償 還 金	180,695	
	5 他 会 計 貸 付 金		54,259	
		1 他 会 計 貸 付 金	54,259	

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
	6 他会計繰出金	1 他会計繰出金	70,000 70,000	

令和6年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	840,339
	減価償却費	517,501
	長期前受金戻入額	△ 19,419
	受取利息及び受取配当金	△ 1,266
	支払利息	33,437
	固定資産除却損	24,376
	未収金の増減額 (△は増加)	11,370
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 652,129
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>60,256</u>
	小計	814,465
	利息及び配当金の受取額	1,266
	利息の支払額	<u>△ 33,437</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	782,294
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 176,673
	有形固定資産の売却による収入	50
	他会計への貸付による支出	<u>△ 54,259</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,882
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	7,000
	企業債の償還による支出	△ 180,695
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,695

資金増加額（又は減少額）	307,717
資金期首残高	<u>8,687,799</u>
資金期末残高	8,995,516

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 72	20,617	304,894	300,301	625,812	111,420	737,232
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(10) 72	20,617	304,894	300,301	625,812	111,420	737,232
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(11) 71	16,435	311,592	298,457	626,484	114,782	741,266
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(11) 71	16,435	311,592	298,457	626,484	114,782	741,266
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 1) 1	4,182	△ 6,698	1,844	△ 672	△ 3,362	△ 4,034
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(△ 1) 1	4,182	△ 6,698	1,844	△ 672	△ 3,362	△ 4,034

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	9,798	5,892	12	1,847	89,369	70,711	8,451
	前 年 度	10,892	5,224	11	1,823	91,698	68,676	7,196
	比 較	△ 1,094	668	1	24	△ 2,329	2,035	1,255

区 分	時間外勤務手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	30,485	5,240	6,255	352	6,296	61,080	4,080	433	
前 年 度	31,503	5,434	6,124	352	4,220	62,519	2,352	433	
比 較	△ 1,018	△ 194	131		2,076	△ 1,439	1,728		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 65		290,558	282,519	573,077	107,273	680,350
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(2) 65		290,558	282,519	573,077	107,273	680,350
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(4) 65		299,723	288,716	588,439	111,357	699,796
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(4) 65		299,723	288,716	588,439	111,357	699,796
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 2)		△ 9,165	△ 6,197	△ 15,362	△ 4,084	△ 19,446
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(△ 2)		△ 9,165	△ 6,197	△ 15,362	△ 4,084	△ 19,446

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	9,798	5,171	12	1,847	83,249	64,481	8,451
	前 年 度	10,892	4,710	11	1,823	86,330	68,676	7,196
	比 較	△ 1,094	461	1	24	△ 3,081	△ 4,195	1,255

区 分	時間外勤務手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	28,642	5,240	6,255	352	6,296	58,212	4,080	433	
前 年 度	30,019	5,434	6,124	352	4,220	60,144	2,352	433	
比 較	△ 1,377	△ 194	131		2,076	△ 1,932	1,728		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(8) 7	20,617	14,336	17,782	52,735	4,147	56,882
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(8) 7	20,617	14,336	17,782	52,735	4,147	56,882
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 6	16,435	11,869	9,741	38,045	3,425	41,470
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 6	16,435	11,869	9,741	38,045	3,425	41,470
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 1	4,182	2,467	8,041	14,690	722	15,412
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1) 1	4,182	2,467	8,041	14,690	722	15,412

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	本 年 度	721	6,120	6,230	1,843	2,868	
	前 年 度	514	5,368		1,484	2,375	
	比 較	207	752	6,230	359	493	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考														
給 料	△ 6,698	給与改定に伴う増減分	3,135	290,261千円×1.08%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 1.08% 給与改定実施時期 4月														
		昇給に伴う増加分	4,268	8,271円×43人×12月	平均昇給率 2.46%														
		その他の増減分	△ 14,101	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現在在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>64人</td> <td>4人</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>66人</td> <td>4人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2人</td> <td></td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>		〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	64人	4人	68人	前年度	66人	4人	70人	増 減	△ 2人
	〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	64人	4人	68人																
前年度	66人	4人	70人																
増 減	△ 2人		△ 2人																
手 当	1,844	制度改正に伴う増減分	3,539	期末手当支給率改定分 1,822千円 勤勉手当支給率改定分 1,717千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.1月分増														
		その他の増減分	△ 1,695	職員の異動等に伴う減 △ 9,736千円 会計年度任用職員分 8,041千円	勤勉手当新設等に伴う増														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,874	358,582
	平 均 給 与 月 額 (円)	379,523	388,582
	平 均 年 齢 (歳)	45	58
5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,187	356,660
	平 均 給 与 月 額 (円)	371,145	386,600
	平 均 年 齢 (歳)	47	57

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	171,874	169,963	171,874	169,963
大 学 卒	203,553		203,553	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1 級	8	14.5	1 級		
	2 級	(1) 5	(100.0) 9.1	2 級		
	3 級	4	7.3	3 級		
	4 級	29	52.8	4 級		
	5 級	5	9.1	5 級	4	100.0
	6 級	1	1.8			
	7 級	2	3.6			
	8 級					
	9 級	1	1.8			
	計	(1) 55	(100.0) 100.0	計	4	100.0
5年1月1日現在	1 級	6	10.9	1 級		
	2 級	(4) 2	(100.0) 3.6	2 級		
	3 級	7	12.7	3 級		
	4 級	31	56.4	4 級		
	5 級	5	9.1	5 級	4	100.0
	6 級					
	7 級	3	5.5			
	8 級					
	9 級	1	1.8			
	計	(4) 55	(100.0) 100.0	計	4	100.0

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	67
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43
	比 率(B)／(A) (%)	64.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46
	比 率(B)／(A) (%)	66.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	10.0	10.7
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	167	167
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	起債	自己資金
富郷発電所・銅山川第一発電所2号機直流電源装置改良工事	千円 72,564		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 72,564	千円	千円	千円 72,564
富郷発電所空気冷却器及び固定子更新工事	499,776			令和6年度から 令和8年度まで	499,776			499,776
銅山川第二発電所配電盤更新工事	499,744			令和6年度から 令和9年度まで	499,744			499,744
銅山川第二発電所调速機更新工事	455,192			令和6年度から 令和9年度まで	455,192			455,192
銅山川第二発電所遠制装置更新工事	165,714			令和6年度から 令和9年度まで	165,714			165,714
道前道後第二発電所線路開閉器(355、355E、356、356E)改良工事	38,912			令和6年度から 令和7年度まで	38,912			38,912
道前道後第三発電所非常放水設備設置工事(土木工事)	1,224,298			令和6年度から 令和9年度まで	1,224,298		1,224,200	98
道前道後第三発電所非常放水設備設置工事(電気設備工事)	193,608			令和6年度から 令和9年度まで	193,608		193,600	8
道前道後第三発電所非常放水設備設置工事監理業務委託	15,965			令和6年度から 令和9年度まで	15,965		15,900	65
道前道後第三発電所鉄管制水弁改良工事	499,999			令和6年度から 令和8年度まで	499,999		499,900	99
道前道後第三発電所配電盤修繕工事	27,489			令和6年度から 令和9年度まで	27,489		27,400	89

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
道前道後連絡線修繕工事概略設計業務委託	61,101			令和6年度から 令和7年度まで	61,101			61,101
公営企業管理局次期財務会計オンラインシステム構築業務委託	3,120			令和6年度から 令和7年度まで	3,120			3,120

令和6年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	24,932,964,806			
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,350,528,118</u>	8,582,436,688		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>506,917,018</u>	77,071,099		
ハ 業 務 設 備	3,038,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,879,862</u>	1,158,213		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>3,317,559,722</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,978,225,722	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>6,541,400,199</u>		
投 資 合 計			<u>6,541,400,199</u>	
固 定 資 産 合 計				18,520,607,588
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,995,516,339	
(2) 未 収 金			<u>257,709,095</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>9,253,225,434</u>
資 産 合 計				<u>27,773,833,022</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			3,304,242,093	

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	519,215,241		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,621,529,755</u>	
固定負債合計			4,925,771,848
4 流動負債			
(1) 企業債		159,640,338	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>55,948,000</u>		
引当金合計		55,948,000	
(3) 未払金		3,289,098,904	
(4) 預り金		3,762,693	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			3,510,449,935
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,663,441,987	
(2) 収益化累計額		<u>830,155,929</u>	
繰延収益合計			<u>833,286,058</u>
負債合計			9,269,507,841
	資 本 の 部		
6 資 本 金			15,305,734,700
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	86,182,661		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,068,204,821</u>		

利益剰余金合計	<u>3,154,387,482</u>	
剰余金合計		<u>3,198,590,481</u>
資本合計		<u>18,504,325,181</u>
負債資本合計		<u>27,773,833,022</u>

令和5年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,846,779,000		
(2) 受託管理収益	30,943,000		
(3) 雑収益	<u>1,407,380</u>	2,879,129,380	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	2,313,581,000		
(2) 送電費	32,101,000		
(3) 一般管理費	<u>359,933,000</u>	<u>2,705,615,000</u>	
営業利益			173,514,380
3 営業外収益			
(1) 受取利息	11,051,000		
(2) 一般会計からの負担金	4,620,000		
(3) 長期前受金戻入	34,129,000		
(4) 雑収益	42,465,000		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>140,909,000</u>	233,174,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,544,000		
(2) 雑損失	3,030,000		
(3) 面河ダム等管理費	<u>141,052,000</u>	<u>172,626,000</u>	<u>60,548,000</u>
経常利益			234,062,380
5 特別利益			

(1) その他特別利益	<u>590,257,000</u>	<u>590,257,000</u>	<u>590,257,000</u>
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△ 1,000,000</u>
当年度純利益			823,319,380
前年度繰越利益剰余金			<u>87,179,222</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,387,367,251</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,297,865,853</u></u>

令和5年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	24,829,298,806			
減価償却累計額	<u>15,847,332,118</u>	8,981,966,688		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>492,911,018</u>	91,077,099		
ハ 業務設備	2,638,075			
減価償却累計額	<u>1,580,862</u>	1,057,213		
ニ 建設仮勘定		<u>3,269,378,722</u>		
有形固定資産合計			12,343,479,722	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		<u>6,487,141,199</u>		
投資合計			<u>6,487,141,199</u>	
固定資産合計				18,831,602,588

2	流動資産			
(1)	現金預金		8,687,798,957	
(2)	未収金		<u>269,078,700</u>	
	流動資産合計			<u>8,956,877,657</u>
	資産合計			<u>27,788,480,245</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債		3,456,882,627	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	458,135,241		
	ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
	引当金合計		<u>1,560,449,755</u>	
	固定負債合計			5,017,332,382
4	流動負債			
(1)	企業債		180,694,804	
(2)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>56,771,671</u>		
	引当金合計		56,771,671	
(3)	未払金		3,941,227,424	
(4)	預り金		3,762,693	
(5)	その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
	流動負債合計			4,184,456,592
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,663,441,987	
(2)	収益化累計額		<u>810,736,929</u>	
	繰延収益合計			<u>852,705,058</u>
	負債合計			10,054,494,032
		資本の部		
6	資本金			15,305,734,700
7	剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	<u>44,202,999</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	86,182,661		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,297,865,853</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,384,048,514</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,428,251,513</u>
資 本 合 計			<u>17,733,986,213</u>
負 債 資 本 合 計			<u>27,788,480,245</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度145,839千円、前年度197,164千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和7年3月31日）

1 年内	4,859千円
1 年超	1,823千円
計	6,682千円
(2) 前年度 (令和6年3月31日)	
1 年内	8,501千円
1 年超	5,771千円
計	14,272千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

当事業年度において、退職手当として27,740千円を支給するため、退職給付引当金27,740千円を取り崩す。

○定第18号議案

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計予算

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度愛媛県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	松山・松前地区 工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 47	箇所 49
年間総給水量	m ³ 38,690,000	m ³ 25,513,500	m ³ 64,203,500
一日平均給水量	m ³ 106,000	m ³ 69,900	m ³ 175,900
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事	事業費	81,584千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 工業用水道事業	収益		1,386,872千円
第1項 営業	収益		1,302,658千円
第2項 営業外	収益		53,294千円
第3項 附帯事業	収益		30,810千円
第4項 特別	利益		110千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業	費用		973,281千円
第1項 営業	費用		841,809千円
第2項 営業外	費用		119,950千円
第3項 附帯事業	費用		8,022千円
第4項 特別	損失		1,000千円

第5項 予 備 費 2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額496,535千円は、損益勘定留保資金496,535千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資 本 的 収 入	54,371 千円	
第1項 国 庫 補 助 金	1 千円	
第2項 他 会 計 か ら の 借 入 金	54,259 千円	
第3項 附 帯 事 業 収 入	1 千円	
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	55 千円	
第5項 雑 入	55 千円	
		支 出
第1款 資 本 的 支 出		550,906 千円
第1項 給 水 設 備 費		81,584 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		465,262 千円
第3項 附 帯 事 業 費		4,059 千円
第4項 国 庫 補 助 金 返 還 金		1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
脱水機制御盤改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	125,912 千円
薬品注入設備改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	86,967 千円
公営企業管理局次期財務会計オンラインシステム構築業務委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	3,120 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,765,017千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 工業用水道事業費における営業費用、営業外費用及び附帯事業費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における給水設備費、企業債償還金、附帯事業費及び国庫補助金返還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	183,148 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、38,073千円と定める。

令和 6 年 2 月 22 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業収益			1,386,872	
	1 営業収益		1,302,658	{ 松山・松前地区工業用水料金 623,489千円 { 西条地区工業用水料金 679,169千円
		1 給水収益	1,302,658	
	2 営業外収益		53,294	
		1 一般会計からの負担金	540	
		2 長期前受金戻入	50,784	
		3 雑収益	1,970	
	3 附帯事業収益		30,810	
		1 土地造成事業収益	30,810	
	4 特別利益		110	
		1 固定資産売却益	110	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費			973,281	
	1 営業費用		841,809	
		1 松山発電工水管理事務所費	376,485	
		2 西条地区工業用水道管理事務所費	448,611	
		3 一般管理費	16,713	

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
	2 営業外費用		119,950	
		1 支払利息	11,590	
		2 雑損失	120	
		3 消費税及び地方消費税	108,240	
	3 附帯事業費用		8,022	
		1 土地造成事業費	8,022	
	4 特別損失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	5 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入			54,371	
	1 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	2 他会計からの借入金		54,259	
		1 他会計からの借入金	54,259	
	3 附帯事業収入		1	
		1 雑 入	1	
	4 固定資産売却代金		55	

		1 固定資産売却代金	55
	5 雑 入		55
		1 雑 入	55

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出			550,906	
	1 給水設備費		81,584	
		1 工業用水道管理事務所改良費	81,584	
	2 企業債償還金		465,262	
		1 企業債償還金	465,262	
	3 附帯事業費		4,059	
		1 土地造成事業費	1	
		2 予納金償還金	4,058	
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	430,448
	減価償却費	308,903
	長期前受金戻入額	△ 50,784
	受取利息及び受取配当金	△ 432
	支払利息	11,590
	固定資産除却損	334
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 89,037
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 142,668
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,150
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>22,950</u>
	小計	484,154
	利息及び配当金の受取額	432
	利息の支払額	<u>△ 11,590</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	472,996
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 74,168
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,067
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 465,262
	他会計借入金による収入	54,259

予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,061
資金増加額（又は減少額）	△ 16,132
資金期首残高	<u>4,090,340</u>
資金期末残高	4,074,208

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 18	9,494	92,357	81,297	183,148	32,712	215,860
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 18	9,494	92,357	81,297	183,148	32,712	215,860
前 年 度	損益勘定支弁職員	(6) 18	8,734	88,310	73,224	170,268	31,061	201,329
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(6) 18	8,734	88,310	73,224	170,268	31,061	201,329
比 較	損益勘定支弁職員	(1)	760	4,047	8,073	12,880	1,651	14,531
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	760	4,047	8,073	12,880	1,651	14,531

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,884	1,463	19	23,531	20,170	2,570	7,327
	前年度	1,368	1,279	19	22,009	16,411	2,570	6,929
	比較	516	184		1,522	3,759		398

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	1,772	1,612	1,694	18,473	720	62	
前年度	1,471	1,653	1,430	17,663	360	62	
比較	301	△ 41	264	810	360		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 16		87,967	75,362	163,329	30,748	194,077
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(3) 16		87,967	75,362	163,329	30,748	194,077
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 16		84,350	69,906	154,256	29,582	183,838
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 16		84,350	69,906	154,256	29,582	183,838
比 較	損益勘定支弁職員	(1)		3,617	5,456	9,073	1,166	10,239
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)		3,617	5,456	9,073	1,166	10,239

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,884	1,433	19	21,383	17,729	2,570	6,889
	前年度	1,368	1,249	19	19,909	16,411	2,570	6,533
	比較	516	184		1,474	1,318		356

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	1,772	1,612	1,694	17,595	720	62	
前年度	1,471	1,653	1,430	16,871	360	62	
比較	301	△ 41	264	724	360		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 2	9,494	4,390	5,935	19,819	1,964	21,783
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 2	9,494	4,390	5,935	19,819	1,964	21,783
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 2	8,734	3,960	3,318	16,012	1,479	17,491
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 2	8,734	3,960	3,318	16,012	1,479	17,491
比 較	損益勘定支弁職員			760	430	2,617	3,807	485	4,292
	資本勘定支弁職員								
	合 計			760	430	2,617	3,807	485	4,292

備考 ()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	本 年 度	30	2,148	2,441	438	878	
	前 年 度	30	2,100		396	792	
	比 較		48	2,441	42	86	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	4,047	給与改定に伴う増減分	911	84,350千円×1.08%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 1.08% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	265	2,456円×9人×12月	平均昇給率 0.07%
		その他の増減分	2,871	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） 〔現在に在職する職員数〕 本年度 19人 前年度 18人 増 減 1人
手 当	8,073	制度改正に伴う増減分	825	期末手当支給率改定分 415千円 勤勉手当支給率改定分 410千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.1月分増
		その他の増減分	7,248	職員の異動等に伴う増 4,631千円 会計年度任用職員分 2,617千円	勤勉手当新設等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,153	
	平 均 給 与 月 額 (円)	369,560	
	平 均 年 齢 (歳)	55	
5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,621	
	平 均 給 与 月 額 (円)	366,921	
	平 均 年 齢 (歳)	55	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	171,874	169,963	171,874	169,963
大 学 卒	203,553		203,553	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(3) 2	(100.0) 12.5	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	10	62.5	4 級		
	5 級	3	18.8	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	(3) 16	(100.0) 100.0	計		
5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(2) 3	(100.0) 18.8	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	9	56.2	4 級		
	5 級	3	18.8	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	(2) 16	(100.0) 100.0	計		

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9
	比 率(B)／(A) (%)	47.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	比 率(B)／(A) (%)	44.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	68.4	68.4
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	123	123
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
脱水機制御盤改良工事	千円 125,912		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 125,912	千円	千円	千円 125,912
薬品注入設備改良工事	86,967			令和6年度から 令和7年度まで	86,967			86,967
公営企業管理局次期財務会計オンラインシステム構築業務委託	3,120			令和6年度から 令和7年度まで	3,120			3,120

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
配水管路管理用地取得	千円 24,000	令和5年度	千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 24,000	千円	千円	千円 24,000

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,290,792,980			
減価償却累計額	<u>10,230,098,725</u>	11,060,694,255		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>55,818,182</u>		
有形固定資産合計			11,116,514,027	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>271,526</u>	
固定資産合計				11,116,785,553
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,074,208,842	
(2) 未 収 金			100,578,880	
(3) 貯 蔵 品			101,628,841	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>4,277,416,563</u>
資 産 合 計				<u>16,056,984,095</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		188,651,927	
(2) 他 会 計 借 入 金		18,529,983,199	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	186,015,201		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>958,140,353</u>		
引 当 金 合 計		1,144,155,554	
(4) 長 期 前 受 金		<u>166,920,325</u>	
固 定 負 債 合 計			20,029,711,005
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		48,745,513	
(2) 未 払 金		84,253,637	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>16,993,000</u>		
引 当 金 合 計		16,993,000	
(4) 預 り 金		24,420,019	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			175,412,169
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,601,171,253	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>1,803,463,319</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,797,707,934</u>
負 債 合 計			22,002,831,108
	資 本 の 部		
7 資 本 金			3,376,543,998
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		

資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,625,725,038</u>		
欠損金合計		<u>9,625,725,038</u>	
剰余金合計			<u>△9,322,391,011</u>
資本合計			<u>△5,945,847,013</u>
負債資本合計			<u>16,056,984,095</u>

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>1,177,293,619</u>	1,177,293,619	
2 営業費用			
(1) 給水費	925,309,823		
(2) 一般管理費	<u>17,163,090</u>	<u>942,472,913</u>	
営業利益			234,820,706
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,148,000		
(2) 一般会計からの負担金	360,000		
(3) 長期前受金戻入	58,769,000		
(4) 雑収益	<u>1,931,458</u>	65,208,458	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,531,000		
(2) 控除対象外消費税額	1,174,982		
(3) 雑損失	<u>60,000</u>	<u>25,765,982</u>	39,442,476
5 附帯事業収益			
(1) 土地造成事業収益	<u>31,579,000</u>	31,579,000	
6 附帯事業費用			

(1) 土地造成事業費	<u>8,022,000</u>	<u>8,022,000</u>	<u>23,557,000</u>
経常利益			297,820,182
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>100,000</u>	100,000	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△900,000</u>
当年度純利益			296,920,182
前年度繰越欠損金			<u>△10,353,093,493</u>
当年度未処理欠損金			<u>△10,056,173,311</u>

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	21,253,902,624			
減価償却累計額	<u>9,930,410,824</u>	11,323,491,800		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建設仮勘定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			11,336,129,754	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		15,552,664		
ロ 電話加入権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>15,824,190</u>	
固定資産合計				11,351,953,944
2 土地造成				
(1) 造成土地				

イ 附 帯 事 業	<u>662,781,979</u>		
造 成 土 地 合 計		<u>662,781,979</u>	
土 地 造 成 合 計			662,781,979
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,090,339,526	
(2) 未 収 金		11,541,655	
(3) 貯 蔵 品		94,478,841	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,197,360,022</u>
資 産 合 計			<u>16,212,095,945</u>
	負 債 の 部		
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		237,176,467	
(2) 他 会 計 借 入 金		18,475,724,199	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	167,542,201		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>958,140,353</u>		
引 当 金 合 計		1,125,682,554	
(4) 長 期 前 受 金		<u>170,978,325</u>	
固 定 負 債 合 計			20,009,561,545
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		465,482,008	
(2) 未 払 金		226,921,198	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>12,515,863</u>		
引 当 金 合 計		12,515,863	
(4) 預 り 金		24,420,019	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			730,339,088

6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,603,092,363	
(2) 収益化累計額		<u>1,754,601,765</u>	
繰延収益合計			<u>1,848,490,598</u>
負債合計			22,588,391,231
	資 本 の 部		
7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,056,173,311</u>		
欠損金合計		<u>10,056,173,311</u>	
剰余金合計			<u>△9,752,839,284</u>
資本合計			<u>△6,376,295,286</u>
負債資本合計			<u>16,212,095,945</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（前年度16,925千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,439,372	9,617,612	16,056,984
セグメント負債	1,544,067	20,458,764	22,002,831
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	53,052	21,115	74,167

(2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	568,361	608,933	1,177,294
営業費用	370,761	571,712	942,473
営業損益	197,600	37,221	234,821
経常損益	197,890	99,930	297,820
セグメント資産	6,434,782	9,777,314	16,212,096
セグメント負債	1,688,320	20,900,071	22,588,391

そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	240	120	360
減 価 償 却 費	93,636	287,596	381,232
特 別 利 益		100	100
特 別 損 失	1,000		1,000
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	111,190	19,001	130,191

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和7年3月31日）

1 年内	2,753千円
1 年超	275千円
計	3,028千円

(2) 前年度（令和6年3月31日）

1 年内	4,485千円
1 年超	2,191千円
計	6,676千円

○定第19号議案

令和6年度愛媛県病院事業会計予算

令和6年度愛媛県病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度愛媛県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
病 床 数		827 ^床	332 ^床	200 ^床	208 ^床	1,567 ^床
年間延患者数	入 院	228,418 ^人	70,810 ^人	36,062 ^人	65,664 ^人	400,954 ^人
	外 来	375,921	142,714	83,009	120,018	721,662
一日平均患者数	入 院	626	194	99	180	1,099
	外 来	1,547	587	342	494	2,970

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			56,800,712千円
第1項 医業収益			50,742,084千円
第2項 医業外収益			6,056,628千円
第3項 特別利益			2,000千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			56,532,448千円
第1項 医業費用			55,593,012千円
第2項 医業外費用			929,936千円

第3項 特別損失	8,000 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,620,542千円は、当年度分損益勘定留保資金2,620,542千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	5,565,329 千円
第1項 企業債	1,429,000 千円
第2項 国庫補助金	1 千円
第3項 他会計からの借入金	3,000,000 千円
第4項 他会計からの負担金	1,136,328 千円
	支 出
第1款 資本的支出	8,185,871 千円
第1項 病院設備費	3,076,095 千円
第2項 企業債償還金	2,039,776 千円
第3項 他会計からの借入金償還金	3,070,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
県立中央病院整備運営事業費	令和6年度から 令和14年度まで	84,464,555千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額
公営企業管理局次期財務会計オンラインシステム構築業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	10,920 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立中央病院PFI初期調達医療機器更新整備事業に充てるため	千円 1,429,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和6年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和36年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和11年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、16,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費における医業費用及び医業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における病院設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	23,265,872 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,600,000千円と定める。

令和 6 年 2 月 22 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和6年度愛媛県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			56,800,712	
	1 医業収益		50,742,084	
		1 中央病院収益	34,512,785	
		2 今治病院収益	6,894,889	
		3 南宇和病院収益	2,610,222	
		4 新居浜病院収益	6,724,188	
	2 医業外収益		6,056,628	
		1 中央病院収益	285,764	
		2 今治病院収益	29,188	
		3 南宇和病院収益	11,999	
		4 新居浜病院収益	39,056	
		5 その他医業外収益	1	
		6 一般会計からの負担金	4,083,913	
		7 電気事業会計からの繰入金	70,000	
		8 受取利息	1,000	
		9 長期前受金戻入	1,535,707	
	3 特別利益		2,000	
		1 雑収益	2,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 病院事業費			56,532,448	
	1 医業費用		55,593,012	
		1 中央病院費	34,839,871	
		2 今治病院費	7,541,613	
		3 南宇和病院費	3,976,158	
		4 新居浜病院費	8,844,358	
		5 病院管理費	391,012	
	2 医業外費用		929,936	
		1 中央病院費	138,154	
		2 今治病院費	15,634	
		3 南宇和病院費	7,259	
		4 新居浜病院費	38,919	
		5 病院管理費	2,219	
		6 支払利息	393,520	
		7 長期前払消費税額償却	244,669	
		8 消費税及び地方消費税	89,562	
	3 特別損失		8,000	
		1 固定資産売却損	5,000	
		2 雑損失	2,000	
		3 未収金償却	1,000	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			5,565,329	
	1 企 業 債		1,429,000	
		1 企 業 債	1,429,000	
	2 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金		3,000,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	
	4 他 会 計 か ら の 負 担 金		1,136,328	
		1 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,136,328	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			8,185,871	
	1 病 院 設 備 費		3,076,095	
		1 建 物 費	234,845	
		2 機 械 及 び 備 品 費	1,367,117	
		3 リース資産購入費	1,474,133	
	2 企 業 債 償 還 金		2,039,776	
		1 企 業 債 償 還 金	2,039,776	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金		3,070,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,070,000	

令和6年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	268,264
	減価償却費	3,944,321
	長期前受金戻入額	△ 1,535,707
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	390,963
	固定資産除却損	92,098
	未収金の増減額 (△は増加)	127,214
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 233,049
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>93,973</u>
	小計	3,147,077
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 390,963</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,757,114
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,473,880
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,136,328</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,551
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,429,000
	企業債の償還による支出	△ 2,039,776
	他会計借入金による収入	3,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,070,000

リース債務の返済による支出	△ 1,343,380
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 153,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,177,156
資金増加額（又は減少額）	242,407
資金期首残高	<u>3,210,508</u>
資金期末残高	3,452,915

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(176) 2,546	308,365	10,176,466	12,781,041	23,265,872	3,827,481	27,093,353
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(176) 2,546	308,365	10,176,466	12,781,041	23,265,872	3,827,481	27,093,353
前 年 度	損益勘定支弁職員	(190) 2,548	317,173	10,054,362	12,227,048	22,598,583	3,734,777	26,333,360
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(190) 2,548	317,173	10,054,362	12,227,048	22,598,583	3,734,777	26,333,360
比 較	損益勘定支弁職員	(△14) △ 2	△ 8,808	122,104	553,993	667,289	92,704	759,993
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△14) △ 2	△ 8,808	122,104	553,993	667,289	92,704	759,993

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	本 年 度	207,290	170,525	684,359	2,543,334	2,141,124	66,154	2,531,311	67,412
	前 年 度	206,790	167,558	716,043	2,467,276	1,778,312	65,859	2,492,000	66,486
	比 較	500	2,967	△ 31,684	76,058	362,812	295	39,311	926

区 分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	224,845	300,646	1,155,776	369,779	240,746	2,058,175	18,308	1,257	
前 年 度	222,636	301,530	1,152,372	367,064	239,985	1,964,192	17,688	1,257	
比 較	2,209	△ 884	3,404	2,715	761	93,983	620		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(44) 1,986		8,759,466	11,531,673	20,291,139	3,316,410	23,607,549
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(44) 1,986		8,759,466	11,531,673	20,291,139	3,316,410	23,607,549
前 年 度	損益勘定支弁職員	(49) 1,981		8,655,887	11,337,776	19,993,663	3,285,513	23,279,176
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(49) 1,981		8,655,887	11,337,776	19,993,663	3,285,513	23,279,176
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 5) 5		103,579	193,897	297,476	30,897	328,373
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△ 5) 5		103,579	193,897	297,476	30,897	328,373

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務手 当(千円)
	本年度	207,290	146,302	668,574	2,196,046	1,856,631	66,154	2,374,300	67,412
	前年度	206,790	143,032	707,226	2,112,781	1,778,312	65,859	2,346,013	66,486
	比較	500	3,270	△ 38,652	83,265	78,319	295	28,287	926

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	223,323	241,004	1,133,237	339,920	233,100	1,758,815	18,308	1,257	
前年度	221,131	241,470	1,122,715	337,883	232,954	1,736,179	17,688	1,257	
比較	2,192	△ 466	10,522	2,037	146	22,636	620		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(132) 560	308,365	1,417,000	1,249,368	2,974,733	511,071	3,485,804
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(132) 560	308,365	1,417,000	1,249,368	2,974,733	511,071	3,485,804
前 年 度	損益勘定支弁職員	(141) 567	317,173	1,398,475	889,272	2,604,920	449,264	3,054,184
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(141) 567	317,173	1,398,475	889,272	2,604,920	449,264	3,054,184
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 9) △ 7	△ 8,808	18,525	360,096	369,813	61,807	431,620
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△ 9) △ 7	△ 8,808	18,525	360,096	369,813	61,807	431,620

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)
	本年度	24,223	15,785	347,288	284,493	157,011	1,522	59,642	22,539
	前年度	24,526	8,817	354,495		145,987	1,505	60,060	29,657
	比較	△ 303	6,968	△ 7,207	284,493	11,024	17	△ 418	△ 7,118

区分	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
本年度	29,859	7,646	299,360	
前年度	29,181	7,031	228,013	
比較	678	615	71,347	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	122,104	給与改定に伴う増減分	93,484	8,655,887千円×1.08%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 1.08% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	96,362	4,666円×1,721人×12月	平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	△ 67,742	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2,000人 30人 2,030人 前年度 2,000人 30人 2,030人 増 減
手 当	553,993	制度改正に伴う増減分	88,474	期末手当支給率改定分 44,016千円 勤勉手当支給率改定分 44,458千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.1月分増
		その他の増減分	465,519	職員の異動等に伴う増 105,423千円 会計年度任用職員分 360,096千円	勤勉手当新設等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		行政職	技能労務職
				看護師	准看護師		
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	496,056	305,720	320,753	326,215	303,533	295,227
	平均給与月額(円)	909,964	361,611	337,029	339,348	366,017	328,018
	平均年齢(歳)	45	39	40	59	40	58
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	494,537	296,434	314,044	308,558	309,297	290,396
	平均給与月額(円)	923,950	352,841	336,857	318,625	371,483	318,861
	平均年齢(歳)	45	39	40	58	42	58

(2) 初任給

区	分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校 卒				190,379	171,874	169,963
短	大 卒		199,933	227,087			
大	学 卒	319,008	209,990			203,553	

区	分	一 般 会 計 の 制 度					
		医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校 卒				190,379	171,874	169,963
大	学 卒	319,008	209,990			203,553	

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)						行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	看 護 師			准 看 護 師			級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
							級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	24	8.3	1 級	2	0.7	1 級	(30) 3	(100.0) 0.2	1 級	(1)	(100.0)	1 級	20	23.2	1 級	(1) 3	(100.0) 30.0
	2 級	120	41.2	2 級	(13) 97	(100.0) 32.1	2 級	489	37.2	2 級			2 級	(2) 20	(100.0) 23.2	2 級		
	3 級	39	13.4	3 級	49	16.2	3 級	162	12.3	3 級			3 級	6	7.0	3 級		
	4 級	108	37.1	4 級	53	17.6	4 級	207	15.7	4 級	2	100.0	4 級	24	27.9	4 級	1	10.0
				5 級	87	28.8	5 級	444	33.7	5 級			5 級	9	10.5	5 級	6	60.0
				6 級	10	3.3	6 級	6	0.5	6 級			6 級	3	3.5			
				7 級	4	1.3	7 級	5	0.4	7 級			7 級	1	1.2			
													8 級	3	3.5			
													9 級					
	計	291	100.0	計	(13) 302	(100.0) 100.0	計	(30) 1,316	(100.0) 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0	計	(2) 86	(100.0) 100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0
5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	18	6.3	1 級	5	1.7	1 級	(26) 2	(100.0) 0.2	1 級	(1)	(100.0)	1 級	18	20.9	1 級	5	38.5
	2 級	123	42.7	2 級	(13) 107	(100.0) 35.8	2 級	516	37.8	2 級			2 級	(1) 18	(100.0) 20.9	2 級		
	3 級	39	13.5	3 級	43	14.4	3 級	162	11.9	3 級			3 級	5	5.8	3 級		
	4 級	108	37.5	4 級	43	14.4	4 級	234	17.1	4 級	2	100.0	4 級	28	32.6	4 級	1	7.7
				5 級	87	29.1	5 級	440	32.2	5 級			5 級	10	11.6	5 級	7	53.8
				6 級	10	3.3	6 級	6	0.4	6 級			6 級	1	1.2			
				7 級	4	1.3	7 級	5	0.4	7 級			7 級	3	3.5			
													8 級	3	3.5			
													9 級					
	計	288	100.0	計	(13) 299	(100.0) 100.0	計	(26) 1,365	(100.0) 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0	計	(1) 86	(100.0) 100.0	計	13	100.0

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職(三)	看 護 部 長 副看護部長(困難)	副 看 護 部 長	看護長(困難) 専 門 員	看 護 長 主 任	主 任	技 師	技 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,030
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,721
	比 率(B)／(A) (%)	84.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,030
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,800
	比 率(B)／(A) (%)	88.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給料総額に対する比率(%)	5.3	5.1	0.9	6.8
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	63.7	63.7	52.3	71.1
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	28,009	39,718	4,902	29,714
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当・伝染病医療従事手当・救急医療従事手当・放射線技術勤務手当・病理細菌取扱手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
県立中央病院整備運営事業費	84,464,555 千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額		千円	令和6年度から 令和14年度まで	84,464,555 千円	千円	千円	千円
公営企業管理局次期財務会計オンラインシステム構築業務委託	千円 10,920			令和6年度から 令和7年度まで	10,920			10,920

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
県立中央病院整備運営事業費	191,874,824 千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成20年度から 令和5年度まで	千円 149,062,763	令和6年度から 令和14年度まで	千円 47,877,792	千円	千円	千円 47,877,792

令和6年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	79,642,287,187			
減価償却累計額	<u>42,279,970,920</u>	37,362,316,267		
ロ 業 務 設 備	3,830,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	1,980,662		
ハ リ ー ス 資 産	12,207,891,097			
減価償却累計額	<u>7,416,757,758</u>	<u>4,791,133,339</u>		
有形固定資産合計			42,155,430,268	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>456,016</u>		
無形固定資産合計			5,595,998	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,372,771,708</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,372,771,708</u>	
固 定 資 産 合 計				45,533,797,974
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,452,915,000	
(2) 未 収 金		7,895,756,675		
貸 倒 引 当 金		<u>114,987,483</u>	7,780,769,192	
(3) 貯 蔵 品			510,436,341	
(4) 前 払 金			181,694	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>11,745,302,227</u>

資 産 合 計			<u>57,279,100,201</u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		28,032,681,225	
(2) 他 会 計 借 入 金		8,622,000,000	
(3) リ ー ス 債 務		3,382,164,153	
(4) 長 期 未 払 金		1,028,278,350	
(5) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,699,979,025</u>		
引 当 金 合 計		<u>10,699,979,025</u>	
固 定 負 債 合 計			51,765,102,753
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,284,270,727	
(2) リ ー ス 債 務		1,173,745,000	
(3) 未 払 金		3,482,986,514	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,798,854,000</u>		
引 当 金 合 計		1,798,854,000	
(5) 預 り 金		235,080,071	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			8,975,936,312
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		25,088,404,409	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>19,744,444,878</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>5,343,959,531</u>
負 債 合 計			66,084,998,596
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,048,044,378
7 剰 余 金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		<u>319,646,586</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			319,646,586
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>16,173,589,359</u>	
欠 損 金 合 計			<u>16,173,589,359</u>
剰 余 金 合 計			<u>△15,853,942,773</u>
資 本 合 計			<u>△8,805,898,395</u>
負 債 資 本 合 計			<u>57,279,100,201</u>

令和5年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>45,466,867,000</u>	45,466,867,000	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費	52,097,482,000		
(2) 病 院 管 理 費	<u>291,897,000</u>	<u>52,389,379,000</u>	
医 業 利 益			△6,922,512,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	351,488,000		
(2) 受 取 利 息	7,500,000		
(3) 一般会計からの負担金	7,858,052,000		
(4) 電気事業会計からの繰入金	70,000,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>1,574,066,000</u>	9,861,106,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 病 院 費	192,271,000		
(2) 支 払 利 息	491,389,000		
(3) 長期前払消費税勘定償却	233,736,000		

(4) 控除対象外消費税額	2,088,065,000		
(5) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>3,006,961,000</u>	<u>6,854,145,000</u>
経常利益			△68,367,000
5 特別利益			
(1) 雑収益	<u>2,000,000</u>	2,000,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,000,000		
(2) 雑損失	2,000,000		
(3) 未収金償却	<u>1,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>△6,000,000</u>
当年度純利益			△74,367,000
前年度繰越欠損金			<u>16,367,486,359</u>
当年度未処理欠損金			<u>16,441,853,359</u>

令和5年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	78,417,094,187			
減価償却累計額	<u>39,644,210,920</u>	38,772,883,267		
ロ 業務設備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リース資産	10,473,773,097			
減価償却累計額	<u>6,109,663,758</u>	<u>4,364,109,339</u>		
有形固定資産合計			43,139,023,268	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>1,923,016</u>		

無形固定資産合計		7,062,998	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>3,216,132,708</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,216,132,708</u>	
固定資産合計			46,362,218,974
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,210,508,000	
(2) 未収金	8,022,970,675		
貸倒引当金	<u>114,987,483</u>	7,907,983,192	
(3) 貯蔵品		510,436,341	
(4) 前払金		181,694	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>11,630,109,227</u>
資産合計			<u>57,992,328,201</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		28,880,711,952	
(2) 他会計借入金		8,692,000,000	
(3) リース債務		2,866,468,153	
(4) 長期未払金		1,169,377,350	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,699,979,025</u>		
引当金合計		<u>10,699,979,025</u>	
固定負債合計			52,308,536,480
4 流動負債			
(1) 企業債		2,047,016,000	
(2) リース債務		1,298,703,000	
(3) 未払金		3,727,936,514	
(4) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	<u>1,704,881,000</u>		
引 当 金 合 計		1,704,881,000	
(5) 預 り 金		235,080,071	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			9,014,616,585
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		23,952,075,409	
(2) 収益化累計額		<u>18,208,737,878</u>	
繰延収益合計			<u>5,743,337,531</u>
負債合計			67,066,490,596
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,048,044,378
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>16,441,853,359</u>		
欠損金合計		<u>16,441,853,359</u>	
剰余金合計			<u>△16,122,206,773</u>
資本合計			<u>△9,074,162,395</u>
負債資本合計			<u>57,992,328,201</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 10年～50年

医療機械及び器具 4年～20年

車両 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度474,084千円、前年度544,925千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,734,118千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和7年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,216,371千円である。

(2) 前年度（令和6年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,546,912千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	37,758,509	4,352,662	2,092,743	13,075,186	57,279,100
セグメント負債	36,080,164	12,367,087	8,578,086	9,059,662	66,084,999
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,672,963	236,915	57,113	84,368	3,051,359

(2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	31,296,604	5,887,367	2,398,834	5,884,062	45,466,867
医業費用	32,964,752	7,045,432	3,835,055	8,544,140	52,389,379
医業損益	△ 1,668,148	△ 1,158,065	△ 1,436,221	△ 2,660,078	△ 6,922,512
経常損益	2,325,373	△ 610,871	△ 848,404	△ 934,465	△ 68,367

セグメント資産	37,194,672	4,445,792	2,288,719	14,063,145	57,992,328
セグメント負債	35,983,299	12,534,888	8,758,977	9,789,327	67,066,491
その他の項目					
他会計繰入金	4,938,037	622,068	660,416	1,707,531	7,928,052
減価償却費	2,214,669	412,778	214,067	1,089,850	3,931,364
特別利益	1,156	355	179	310	2,000
特別損失	4,626	1,419	715	1,240	8,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,207,378	146,479	77,177	130,980	2,562,014

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,058,175千円を支給するため、退職給付引当金2,058,175千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,986,243千円を支給するため、退職給付引当金1,986,243千円を取り崩す。